

調査速報

全国と神奈川の「短観」22年12月調査

経済活動正常化で非製造業の業況改善が明瞭に

研究員

白須 光樹

045-225-2375

m-shirasu@yokohama-ri.co.jp

要約

○全国企業

- ・業況判断DI(全規模・全産業)は6となり、前回9月調査比3ポイント上昇した。経済活動の正常化が一段と進んだことから非製造業の業況改善が明瞭となった。他方、海外経済減速の影響により、製造業の景況感は改善の動きが鈍い。
- ・2022年度の経常利益計画(全規模・全産業)は前年比+7.5%となり、前回調査比で上昇修正された。もっとも、急速な円安進行の恩恵を受けた大企業・製造業の上期の業績が大きく上方修正されたことの影響が大きく、下期については、減益見通しが続いている。
- ・2022年度の設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く、全規模・全産業)は前回調査比でわずかに下方修正されたものの、前年比+14.3%と、近年の中では強めの計画が維持された。

○神奈川県内企業

- ・業況判断DI(全規模・全産業)は9となり、前回調査比5ポイント上昇した。非製造業の業況改善が鮮明である。

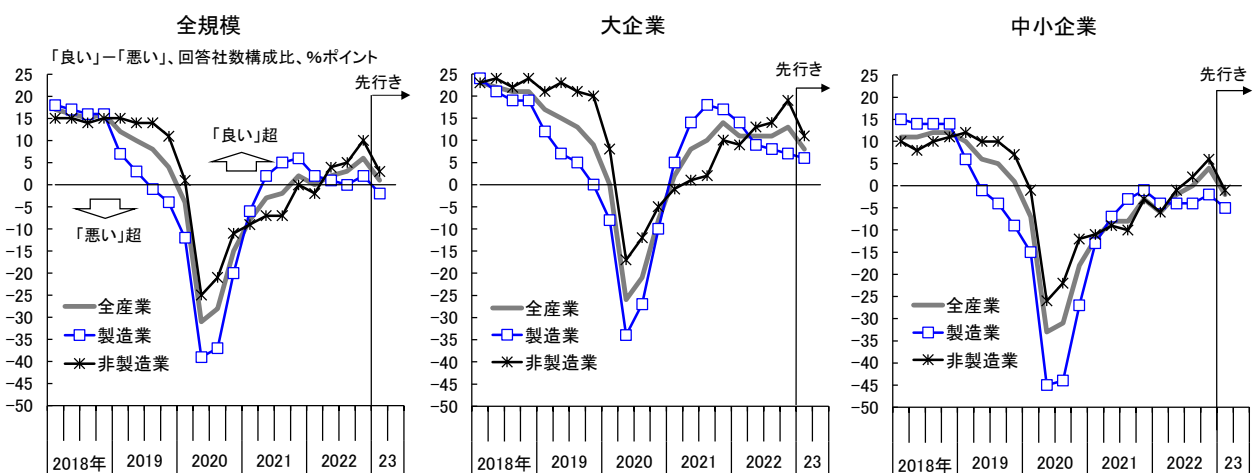
(全国の「短観」)

1. 業況判断 ～経済活動正常化により非製造業の業況が改善、海外経済減速で製造業の改善ペースは鈍い

日本銀行が発表した『短観(2022年12月調査、全国)』によると、業況判断DI(「良い」マイナス「悪い」)は全規模・全産業で6と、前回9月調査比で3ポイントの上昇となった(図表1左)。製造業・非製造業別では、非製造業の同DIが前回調査比5ポイント上昇の10となり、コロナ禍前の2019年12月調査(同DIは11)並の水準まで回復した。新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与える影響は弱まっており、経済活動の正常化が進んだことが、非製造業の業況を押し上げた。他方、製造業の同DIは2となり、同2ポイントの上昇にとどまった。商品市況の悪化や海外経済減速の影響により、素材業種で業況が大幅に悪化した業種があったほか、輸出が活発な業種で業況が低下している。

注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査比1ポイント低下の7となった(図表1中央)。業種別にみると、原油価格の下落を受けた販売価格の下落などにより、石油・石炭製品(同40ポイント低下の-33)の低下が目立った。また、輸出が盛んな生産用機械(同3ポイント低下の30)の低下傾向が続いている。海外経済の減速により、工作機械受注がピークアウトしていることなどが影響している

図表1 業況判断DI



注: 2021年12月調査以降は新ベース。

出所: 日本銀行「短観」

と考えられる。その他の輸出業種では、電気機械（同2ポイント低下の18）で業況の低下傾向が続いた。また、部品の供給制約の影響が弱まっているものの、自動車（同1ポイント上昇の-14）の業況改善の動きが鈍い状況が続いている。

他方、大企業・非製造業の業況判断DIは、前回調査比5ポイント上昇の19となった。業種別では、コロナ禍以降、深刻な業況の悪化に見舞われていた宿泊・飲食サービスが、同28ポイント上昇の0となり、マイナス（「悪い」超）ではなくなった。さらに、同じくコロナ禍の影響を強く受けてきた対個人サービスも同18ポイント上昇の20と、「良い」超幅が大きく拡大した。コロナ禍の影響が弱まり、10月以降は「全国旅行支援」や外国人の個人旅行が解禁となるなど、旅行などのレジャー需要の改善が続いたことが影響したとみられる。また、前回調査時に「良い」超幅が縮小した小売も、今回は同5ポイント上昇の8となった。物価高の影響でスーパーなどの業況は厳しいとみられるものの、人々の外出機会が増加していることなどから百貨店などの業況は持ち直していると推測される。そのほか、情報サービス（同4ポイント上昇の40）で大幅な「良い」超が継続しており、デジタル関連需要が引き続き好調であることが示唆された。

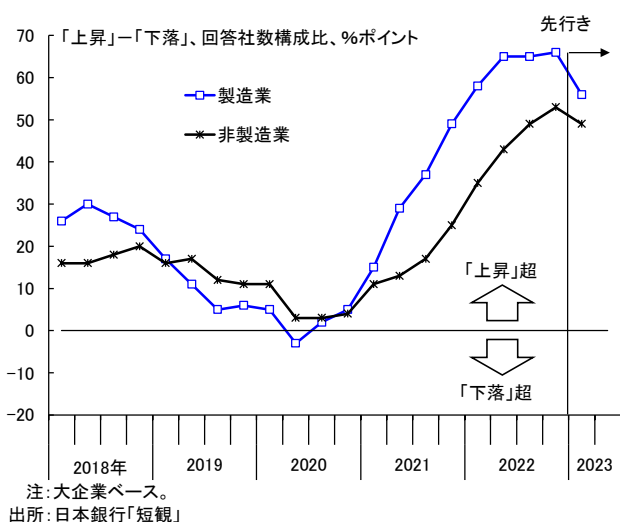
先行き（3か月後）の業況判断DIは大企業・全産業で8と、今回調査比5ポイント低下する見込みである。業種別にみると、輸出の影響が大きい生産用機械（同2ポイント低下の28）や電気機械（同6ポイント低下の12）で低下傾向が続く見通しである。これらの業種では、先行きの海外経済の一段の減速を予想しているとみられる。また、今回調査で大幅に業況が改善した宿泊・飲食サービス（同18ポイント低下の-18）や対個人サービス（同6ポイント低下の14）は、業況が再び悪化する見込みとなっている。足元のレジャー需要は、コロナ禍で抑制されていた反動で押し上げられている面もあり、こうした業種では、そうした反動増の一巡を予想している模様だ。

2. 価格判断～仕入価格判断DIは依然高水準、販売価格判断DIの上昇が進む

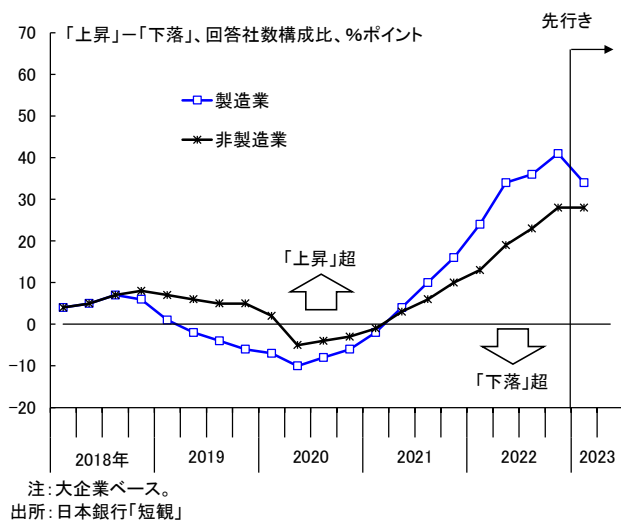
仕入価格については、依然として多くの企業が上昇に直面している。大企業・製造業の仕入価格判断DI（「上昇」マイナス「下落」）は、前回調査比1ポイント上昇の66となり、1970年代のオイルショック時に近い高水準で推移している（図表2）。また、大企業・非製造業の同DIも、同4ポイント上昇の53となり、上昇が続いた。

一方、販売価格判断DI（「上昇」マイナス「下落」）は、大企業・製造業が前回調査比5ポイント上昇の41となった（図表3）。仕入価格判断DIに比べて上昇幅が大きく、企業がこれまでの仕入価格の上昇

図表2 仕入価格判断DI(大企業・業種別)



図表3 販売価格判断DI(大企業・業種別)



で増加したコストの販売価格への転嫁を段階的に進めている様子が窺える。大企業・非製造業も同5ポイント上昇の28となり、仕入価格の上昇コストを販売価格へ転嫁する企業が増えていることが確認できる。

以上の結果、交易条件（販売価格判断DIから仕入価格判断DIを引いた値）は、大企業・製造業が-25（前回調査比4ポイント改善）、同・非製造業も-25（同1ポイント改善）となった。製造業、非製造業ともに依然として大幅なマイナスではあるものの、前回調査に比べて改善しており、仕入価格上昇による利益の圧迫の程度は、一時期に比べれば幾分和らいでいると推測される。

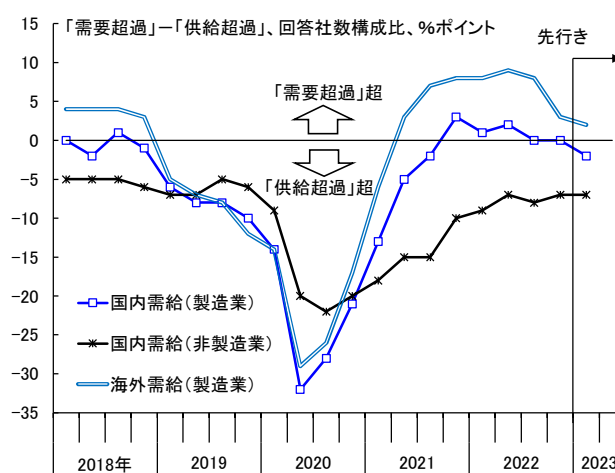
なお、先行きの仕入価格判断DIは、製造業（今回調査比10ポイント低下の56）、非製造業（同4ポイント低下の49）ともに低下することが見込まれており、仕入価格の上昇圧力はやや弱まる見通しとなっている。

3. 需給判断～海外での製商品需給判断が低下

国内での製商品・サービス需給判断DI（「需要超過」マイナス「供給超過」）は、大企業・製造業が前回調査比横ばいの0、大企業・非製造業が同1ポイント上昇の-7となった（図表4）。国内のサービス需要が持ち直し基調にあるため、非製造業の同DIは改善している。

一方で、大企業・製造業の海外での製商品需給判断DI（「需要超過」マイナス「供給超過」）は、前回調査比5ポイント低下の3となった。依然として「需要超過」超ではあるものの、海外経済減速の影響が、日本企業の海外向け製品の需要に影響し始めていることが示唆される。

図表4 製商品・サービス需給判断DI(大企業・業種別)

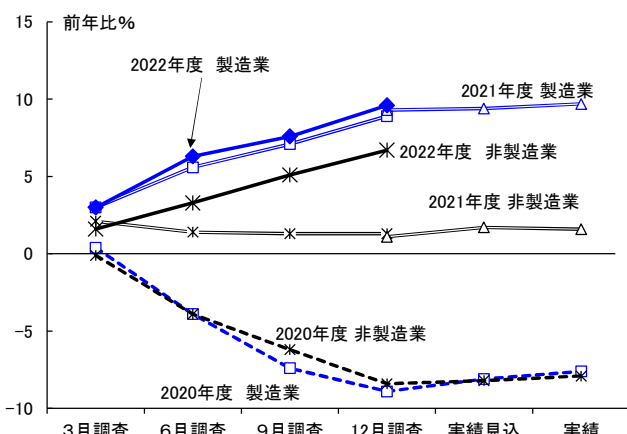


注：2021年12月調査以降は新ベース。
出所：日本銀行「短観」

4. 売上高・経常利益計画 ～2022年度上期の利益は上方修正も、下期は減益計画が続く

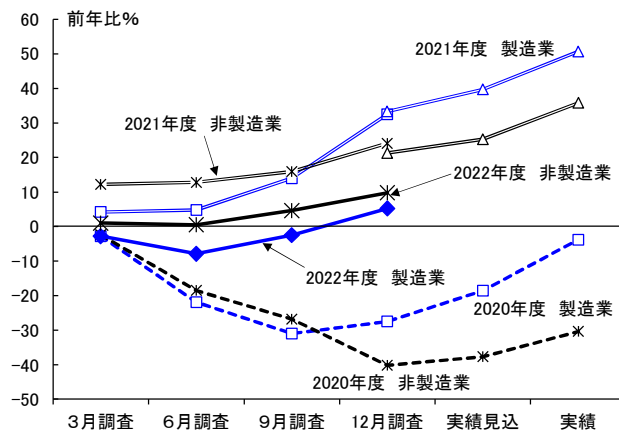
2022年度の業績計画は、前回調査と同様に増収増益の見通しを維持した。2022年度の売上高計画は全規模・全産業で前年比+7.7%となり、前回調査（同+6.0%）に比べて上方修正された。製造業・非製造業

図表5 売上高計画(全規模・業種別)



注：全規模ベース。2021年12月調査以降の三角の表記は調査対象企業見直し後の新ベース。ただし、21年12月調査は旧ベース公表値も記載。
出所：日本銀行「短観」

図表6 経常利益計画(全規模・業種別)



注：全規模ベース。2021年12月調査以降の三角の表記は調査対象企業見直し後の新ベース。ただし、21年12月調査は旧ベース公表値も記載。
出所：日本銀行「短観」

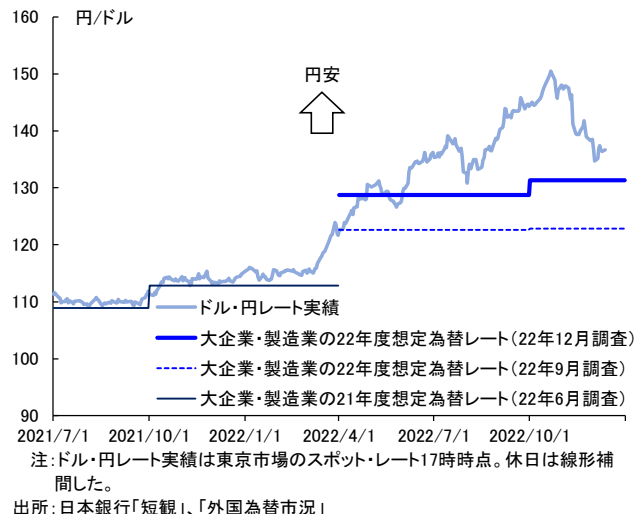
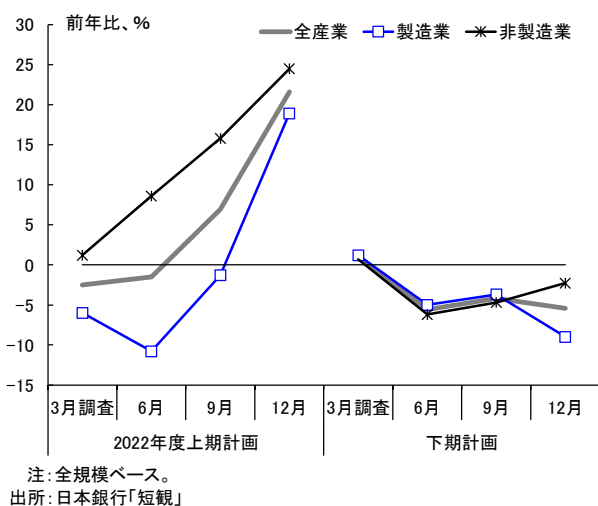
別にみても、製造業が同+9.6%（前回調査は同+7.6%）、非製造業が同+6.7%（前回調査は同+5.1%）となり、ともに前回調査比で上方修正されている（図表5）。

また、2022年度の経常利益計画も、全規模・全産業で前年比+7.5%となり、前回調査（同+1.1%）に比べて上方修正された。製造業・非製造業別にみると、製造業が同+5.2%（前回調査は同-2.5%）の増益見通しに転じ、非製造業も同+9.8%（前回調査は同+4.6%）に上方修正された（図表6）。

もっとも、2022年度利益計画を上期、下期別にみると、全産業ベースでは上期の上方修正が続いたものの、下期は反対に下方修正されている（図表7）。上期は、急速な円安進行の恩恵を受けて、大企業を中心に利益が大幅に上方修正され、製造業の利益は前回調査の減益見通しから一転して前年比2桁の増益見通しになった。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中でも経済活動の正常化が進んだことで、非製造業の利益も上方修正が進んだ。一方、下期は、仕入価格の高値継続や、海外経済の一段の減速などが利益計画に織り込まれ、減益見通しが続いているとみられる。

なお、輸出企業の事業計画の前提となっている想定為替レート（米ドル円、大企業・製造業）は、2022年度下期は1ドル=131円32銭となり、前回調査（1ドル=122円81銭）に比べて一段と円安方向へ修正された（図表8）。足元の為替レートは、米国の利上げペースが23年中に打ち止めになることへの期待などから、円高・ドル安傾向になっている。この傾向が今後も続いた場合、上期のように大企業・製造業の利益計画が大きく上振れることは考えにくいと、下期の利益は今回調査の計画通り減益になる可能性が高まっている。

図表7 上期下期別の経常利益計画（全規模、業種別） 図表8 米ドル円の想定為替レート（大企業・製造業）



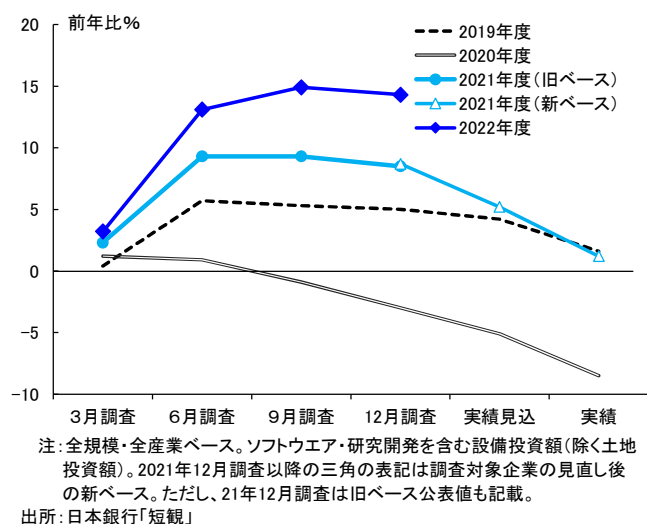
5. 設備投資計画 ~2022年度計画はわずかに下方修正も、近年の中では強めの計画を維持

2022年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く設備投資額）は、全規模・全産業で前年比+14.3%となった（図表9）。前回調査（同+14.9%）に比べてわずかに下方修正されているものの、通期の業績計画が上方修正されていることなどをを受けて、2022年度の設備投資計画も近年の中では強めの計画が維持された。製造業・非製造業別では、製造業が同+15.6%、非製造業が同+12.9%となった。コロナ禍の影響により、20年度の設備投資が大きく落ち込み、21年度も小幅な増加にとどまっていたことを踏まえると、22年度の強めの設備投資計画にはコロナ禍の落ち込みによる反動増が現れている面も

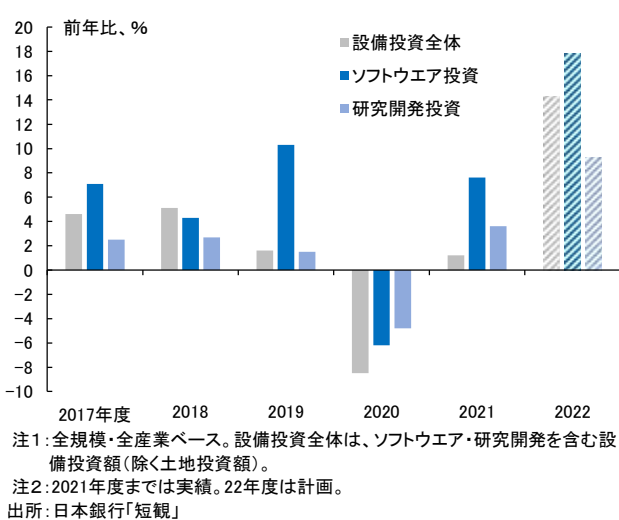
大きいと考えられる。

設備投資計画を項目別にみると、ソフトウェア投資が前回調査比横ばいの前年比+17.8%となり、設備投資全体の伸びを上回る計画が維持された(図表10)。さらに、研究開発投資は同+9.3%となり、前回調査(同+7.7%)に比べて上方修正された。デジタル関連投資のニーズが依然として強いことや、企業が研究開発投資を積極化していることが窺える。

図表9 設備投資計画(全規模・全産業)



図表10 項目別の設備投資計画(全規模・全産業)



(神奈川の「短観」)

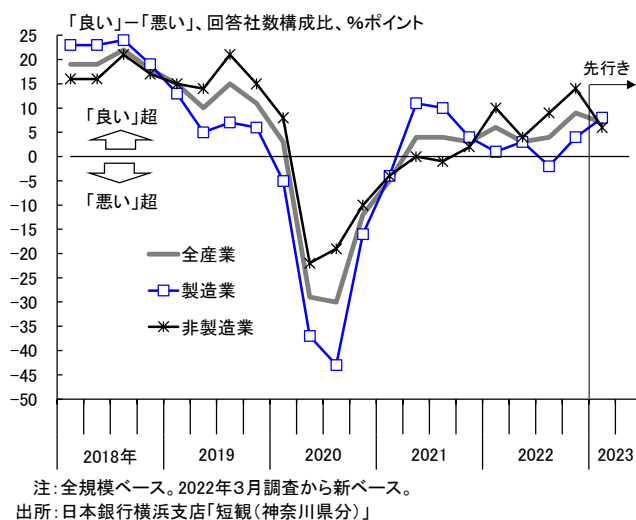
業況判断 ～神奈川でも非製造業の業況判断DIがコロナ禍前に近い水準まで改善

神奈川県内企業の景況感は、前回9月調査に比べて改善が進んだ。日本銀行横浜支店が発表した神奈川県分の『短観』によれば、業況判断DI(「良い」マイナス「悪い」)は、全規模・全産業ベースで、前回調査比5ポイント上昇の9となった(図表11)。製造業・非製造業別では、非製造業の同DIが前回調査比5ポイント上昇の14となり、コロナ禍前の2019年12月調査(同DIは15)に近い水準まで回復した。他方、製造業の同DIも同6ポイント上昇の4となり、再び「良い」超に転じた。

業種別では、小売(同16ポイント上昇の4)、運輸・郵便(同7ポイント上昇の7)が上昇した。神奈川県内でも経済活動の正常化が進み、人々の外出機会が増加したことで、百貨店や旅客運送業の業況が回復しているとみられる。また、建設(同17ポイント上昇の32)や情報通信(同8ポイント上昇の46)も上昇が目立った。

他方、素材(同8ポイント上昇の-12)と輸送機械(同4ポイント低下の-12)は、「悪い」超が続いた。海外経済減速による市況の悪化や、神奈川県からの

図表11 神奈川県業況判断DI(全規模)



輸送用機器の実質輸出が伸び悩んでいることなどにより、業況改善の動きが鈍いと推測される。

なお、先行き（3か月後）の業況判断D Iは、全規模・全産業ベースで今回調査比2ポイント低下の7となった。製造業の同D Iは8となり、同4ポイントの上昇が見込まれている。一方、非製造業の同D Iは6となり、同8ポイント低下する見通しとなっている。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。